

特集

2

生命保険会社の平成23年度決算について

調査研究部 湊 一郎

平成23年度の生命保険会社決算は、銀行窓販が好調であったことなどから、保険料等収入が2期連続で増加し、基礎利益も大幅増を記録するものとなった。銀行窓販では、一時払い終身保険が引き続き好調であるほか、定額年金も手堅く推移している。このため、個人保険と個人年金の新契約高はともに前期比プラスを確保した。ただ、個人保険の保有契約高は、依然として前期比マイナス(-0.8%)を続けている。また、多くの会社が資本の増強、株式投資の圧縮につとめたほか、債券含み益の増大といった要因もあり、ソルベンシー・マージン比率も向上している。

以下では、生保43社のうち、総資産額で上位20社の決算を分析する。この上位20社の生保43社に対する占率は、総資産額で95.0%、保険料等収入で91.1%となっている。

契約動向

まず、死亡保障の動向を個人保険の新契約高でみてみよう(表1)。前期に引き続いて銀行窓販が順調に推移した結果、20社合計の新契約高は前期比+3.2%の増加を記録した。ランキングの上位では、一時払い終身保険の販売が好調だった明治安田(+10.9%)と、メットライフアリコ(+20.6%)が業績を伸ば

表1 個人保険 新契約高

(単位: 億円、%)

	23年度		22年度	21年度
	前期比			
日本	67,585	2.8	65,776	62,792
第一	66,169	△ 3.3	68,442	63,978
かんぽ	62,155	5.3	59,053	59,091
明治安田	44,515	10.9	40,135	23,758
ソニー	41,456	△ 0.5	41,662	40,175
住友	33,732	△ 13.4	38,947	46,592
大同	33,171	△ 3.6	34,403	34,077
メットライフアリコ	32,976	20.6	27,332	24,400
プルデンシャル	28,517	1.1	28,194	28,022
東京海上日動あんしん	25,156	△ 5.4	26,586	27,731
太陽	24,695	△ 7.5	26,686	23,481
ジブラルタ	23,568	15.1	20,469	19,782
アフラック	18,919	34.2	14,095	12,557
富国	13,310	12.0	11,885	12,073
アクサ	12,680	5.2	12,051	12,692
アイエヌジー	7,248	136.8	3,061	2,820
朝日	6,922	△ 3.7	7,185	8,783
三井	4,957	△ 3.0	5,112	6,086
三井住友海上プライマリー	130	202.3	43	16
ハートフォード	-	-	-	4
<対前期比>	<+3.2>		<+4.4>	<-1.5>
20社合計	547,861		531,117	508,910

(出所) 各社決算発表資料より作成

表2 個人年金 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	23年度		22年度	21年度
	前期比			
かんぽ	2,583	△ 11.2	2,908	2,462
三井住友海上プライマリー	1,062	△ 2.0	1,084	2,314
日本	670	21.6	551	813
明治安田	641	8.5	591	916
アクサ	533	34.9	395	84
メットライフアリコ	375	△ 4.3	392	36
太陽	366	245.3	106	75
住友	275	6.2	259	1,011
朝日	154	△ 1.3	156	1,191
第一	152	1.3	150	158
ジブラルタ	115	△ 24.8	153	231
東京海上日動あんしん	82	36.7	60	26
アフラック	76	105.4	37	128
富国	63	14.5	55	58
大同	48	△ 33.3	72	623
三井	36	89.5	19	23
ソニー	22	-	17	14
アイエヌジー	1	-	1	45
ハートフォード	0	-	0	36
プルデンシャル	-	-	-	0
<対前期比>	<+3.5>		<-31.6>	<+11.0>
20社合計	7,254		7,006	10,244

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 第三分野 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	23年度		22年度	21年度
		前期比		
アフラック	603	△ 6.1	642	441
アイエヌジー	554	10.4	502	274
メットライフアリコ	454	0.2	453	696
第一	419	△ 1.4	425	364
かんぽ	400	7.0	374	437
住友	390	△ 11.0	438	485
日本	364	△ 0.3	365	461
ジブラルタ	323	56.8	206	68
明治安田	206	△ 5.9	219	247
ソニー	171	3.0	166	162
アクサ	150	3.4	145	148
東京海上日動あんしん	139	17.8	118	-
朝日	118	△ 8.5	129	26
三井	109	△ 15.5	129	142
ブルデンシヤル	93	2.2	91	89
富国	83	9.2	76	87
大同	68	78.9	38	160
太陽	64	△ 8.6	70	88
三井住友海上プライマリー	-	-	-	0
ハートフォード	-	-	-	99
<対前期比>	<+2.7>		<+2.5>	<+6.1>
20社 合計	4,708		4,586	4,474

(出所) 各社決算発表資料より作成

表4 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	23年度		22年度	21年度
		前期比		
かんぽ	68,564	△ 6.6	73,423	75,056
日本	53,682	9.6	48,964	48,174
明治安田	51,840	31.4	39,446	32,824
第一	30,560	0.0	30,565	28,372
住友	25,943	△ 13.6	30,030	30,637
アフラック	17,535	27.9	13,707	12,315
メットライフアリコ	15,721	21.5	12,941	13,174
ジブラルタ	9,118	50.0	6,078	4,774
太陽	9,034	25.8	7,179	7,136
ソニー	8,161	5.9	7,703	7,001
大同	7,202	0.4	7,171	8,609
アクサ	6,677	5.3	6,338	6,169
富国	5,899	△ 11.4	6,658	6,237
三井	5,826	△ 11.4	6,572	6,404
ブルデンシヤル	5,463	6.0	5,152	4,950
朝日	5,056	△ 4.9	5,318	5,099
東京海上日動あんしん	5,055	6.2	4,759	4,572
アイエヌジー	2,732	16.5	2,345	2,554
三井住友海上プライマリー	2,448	△ 2.7	2,515	4,511
ハートフォード	830	△ 36.2	1,300	1,135
<対前期比>	<+6.0>		<+2.7>	<-1.6>
20社 合計	337,346		318,164	309,703

(出所) 各社決算発表資料より作成

している。かんぽも+5.3%と伸長しているが、旧簡易保険と合算すると、この1年で保有契約高は7兆6500億円余(-6.6%)減少している。また、一時払い終身保険の販売を一時休止した住友は-13.4%と大きく減少した。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する(表2)。20社の合計額は、前期に-31.6%と急激な落ち込みを記録したが、今期は+3.5%の増加を確保した。変額年金は不振を続けているものの、銀行窓販で定額年金を販売している会社は実績を伸ばしている。

最後に、医療保険を含む第三分野の動向を確認する(表3)。新契約年換算保険料の20社合計額は着実に増加を続けており、今期も

+2.7%の増加を記録した。新契約年換算保険料のランキングの上位には、アフラック、アイエヌジー、メットライフアリコと外資系の会社が並んでいる。

収益動向

保険料等収入の20社合計額は、一時払い終身保険の販売好調を反映して、2期連続の増収を果たした(表4)。保険料等収入のランキング上位では、明治安田、アフラック、太陽などが大幅な増加を記録している。とりわけ、明治安田は、5期連続の増収と過去最高の収入額を記録した。同社の銀行窓販による収入額は、会社全体の収入金額の47.4%にも達しているという。なお、ジブラルタは、今年1月にAIGエジソン、エイアイジー・スターと

表 5 基礎利益

(単位：億円、%)

	23年度		22年度	21年度
		前期比		
かんぽ	5,716	18.0	4,844	4,271
日本	5,443	5.4	5,163	5,050
明治安田	3,709	19.5	3,105	2,914
住友	3,318	25.1	2,652	3,868
第一	3,024	9.6	2,759	3,301
アフラック	2,028	22.3	1,658	1,580
メットライフアリコ	1,535	35.2	1,135	1,204
大同	824	32.7	621	586
ソニー	716	27.4	562	645
富国	692	4.4	663	705
アクサ	656	51.2	434	501
太陽	575	14.1	504	509
ブルデンシヤル	540	8.4	498	520
ジブラルタ	393	15.6	340	346
三井	300	132.6	129	478
朝日	285	37.7	207	249
三井住友海上プライマリー	280	△ 1.8	285	△ 69
東京海上日動あんしん	234	62.5	144	51
ハートフォード	134	318.8	32	118
アイエヌジー	78	56.0	50	10
〈対前期比〉 20社 合計	〈+18.2〉 30,480		〈-3.9〉 25,785	〈+23.3〉 26,837

(出所) 各社決算発表資料より作成

合併したことから、対前期比の数値が上振れしている。

次に、基礎利益をみると、20社の合計額は前期-3.9%の減少から、今期は+18.2%と大幅な増加に転じた(表5)。20社のうち、減益となったのは1社のみで、残りも大半がニケタの増益を記録した。これには、保険料等収入の増加のほか、東日本大震災に関わる一過性の要因も影響している。前期に計上された震災関連の支払備金が今期は計上されなかったこと、支払備金の過大分を今期に収益として戻し入れたことが、利益の変動をもたらしたのだ。

最後に、逆ざやは、金額を公表している12社の合計で、前期より1300億円ほど改善した

表 6 逆ざや

(単位：億円)

	23年度	22年度	21年度
日本	316	300	△ 600
明治安田	192	△ 10	△ 590
アフラック	30	△ 72	25
ソニー	△ 15	△ 63	△ 115
太陽	△ 65	△ 70	△ 126
富国	△ 68	△ 83	△ 149
大同	△ 110	△ 191	△ 416
三井	△ 561	△ 558	△ 591
かんぽ	△ 615	△ 1,393	△ 2,362
住友	△ 669	△ 746	△ 906
朝日	△ 837	△ 826	△ 840
第一	△ 914	△ 903	△ 828
〈対前期〉 12社 合計	〈+1,299〉 △ 3,316	〈+2,883〉 △ 4,615	〈+3,001〉 △ 7,498

(出所) 各社決算発表資料より作成

(表6)。これは、超長期債を積み増したこと、予定利率の高い契約が減少しつつあることの効果とみられる。会社別にみると、前期に日本が順ざやとなったのに続いて、今期は明治安田、アフラックが順ざやに転換した。日本、明治安田は、追加責任準備金を積み上げてきており、それが予定利率の低下を加速している。

健全性

20社合計の有価証券差損益は、前期末の6兆7300億円余から、今期末には11兆6000億円弱へと増加した(表7)。この含み益のうち、国内株式は2兆1000億円弱にすぎず、国内債券が8兆1000億円弱と大半を占めている。今

表7 有価証券 差損益

(単位: 億円)

	23年度	22年度	21年度
かんぽ	33,494	22,410	19,664
日本	27,042	19,145	24,015
明治安田	15,097	10,176	12,049
第一	12,187	6,196	8,551
住友	7,369	1,905	1,906
メットライフアリコ	3,596	2,316	1,877
ジブラルタ	3,499	873	735
太陽	2,496	1,357	1,247
ソニー	2,168	20	199
プルデンシャル	1,673	622	335
アクサ	1,654	1,210	1,361
富国	1,634	441	958
三井	1,396	640	768
東京海上日動あんしん	1,378	120	88
大同	1,256	738	1,011
アイエヌジー	316	136	12
朝日	56	△ 135	341
ハートフォード	46	△ 6	0
三井住友海上プライマリー	5	1	0
アフラック	△ 399	△ 852	△ 1,259
<対前期>	<+48,650>	<-6,545>	<+48,002>
20社 合計	115,963	67,313	73,858

(出所) 各社決算発表資料より作成

表8 国内債券 差損益

(単位: 億円)

	23年度	22年度	21年度
かんぽ	33,346	22,681	19,692
日本	11,660	6,883	5,611
第一	7,906	3,838	2,657
明治安田	7,429	2,950	2,393
住友	5,489	2,267	1,473
ソニー	2,066	△ 65	0
ジブラルタ	1,880	739	554
三井	1,425	730	546
太陽	1,363	609	394
プルデンシャル	1,337	433	201
アクサ	1,309	475	74
東京海上日動あんしん	1,287	51	△ 2
富国	1,191	474	329
メットライフアリコ	886	316	286
大同	830	443	379
アフラック	707	257	364
朝日	554	299	465
アイエヌジー	223	79	6
ハートフォード	46	△ 6	0
三井住友海上プライマリー	5	-	-
<対前期>	<+37,486>	<+8,031>	<-818>
20社 合計	80,939	43,453	35,422

(出所) 各社決算発表資料より作成

期、10年国債利回りは、期初の1.25%から期末に1.0%を下回る水準まで低下したことから、国内債券の含みは3兆7400億円強増加した(表8)。この含み益の増加に加えて、各社とも資本(基金・諸準備金等)を増強したことから、20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値は、前期よりも上昇している(表9)。20社すべてが早期是正措置の対象となる200%を上回ってはいるものの、基金の償還や配当の実施を先送りして、比率の嵩上げを図った会社もあると報道されている。

表9 ソルベンシー・マージン比率

(単位: %)

	23年度	22年度
東京海上日動あんしん	2099.7	1708.7
ソニー	1980.4	1720.0
かんぽ	1336.1	1153.9
ジブラルタ	862.2	656.8
大同	851.9	720.6
メットライフアリコ	847.2	868.0
アイエヌジー	843.2	707.1
三井住友海上プライマリー	775.5	671.8
太陽	747.3	670.8
明治安田	746.9	663.6
富国	741.1	668.4
プルデンシャル	720.6	702.8
ハートフォード	719.4	744.6
住友	708.6	636.5
アフラック	609.6	512.2
アクサ	599.5	608.4
第一	575.9	547.7
日本	567.0	529.1
三井	486.7	425.8
朝日	426.6	361.2
20社 単純平均	862.3	763.9

(出所) 各社決算発表資料より作成